

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-04-02-05
事務事業名	自主防災組織活動支援事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	平成16年度から		災害対策基本法
総合計画	大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	安全で安心して暮らせるまちづくり	担当課(室)
	小項目 施策	消防・防災	職・氏名
			電話
			64-1809

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	自主防災組織を結成している地区住民
目的(何のために)	『自分たちの家族やまちは自分たちで守る』という地域住民の防災意識の高揚や地域で防災活動に取り組みことによって、被害を最小限に食い止めることを目的として、自主防災組織の結成や育成を図る。
行政活動(どのような方法で)	メガホン、スコップ、チェーンソー、パール、担架、非常用食糧、ロープ、ヘルメットなど防災活動上必要な防災資機材購入費の助成
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	自主防災組織率の向上

事業の実績						
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	支援事業助成組織数	団体	15	6	5	
	市事業助成額	千円	1,950	970	1,118	
	コミュニティ事業助成組織数	団体	2	0	1	
	コミュニティ事業助成額	千円	3,300	0	1,800	
	全組織数	団体	51	55	60	
	事業費	直接事業費		6,874	970	2,918
		人件費	千円	2,254	1,695	971
		事業費計		9,128	2,665	3,889
	財源	国県支出金等		4,200	485	2,358
受益者負担		千円				
市一般財源			4,928	2,180	1,531	
必要人員	人	0.33	0.25	0.12		
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	市事業助成組織数	説明				
	結果指標量	団体	15	6	5	
	対前年比	%	-	40.0%	83.3%	
	活動コスト	円	2,589,000	2,665,000	1,490,000	
	単位当たりコスト	円	172,600	444,167	298,000	
結果指標	コミュニティ事業助成組織数	説明				
	結果指標量	団体	2	0	1	
	対前年比	%	-	0.0%		
	活動コスト	円	4,382,000	0	2,399,000	
単位当たりコスト	円	2,191,000	0	2,399,000		

事業の成果			
成果指標名	組織率(カバー率)	式又は説明	自主防災組織に属する世帯数÷住民基本台帳の全世帯数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	47.10	51.40	57.70
対前年比		109.13%	112.26%
到達目標値	60	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的・意図の目的性評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的性	目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価<A~E> B 課題認識
	対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	『自分たちのまちは自分たちで守る』という防災意識の向上のため、組織の結成率の向上をめざすことは妥当である。
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市民ニーズ	市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A~E> 課題認識
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	
	手続	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
職	現場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A~E> 課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上の見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	コミュニティ事業(自主防災)の要望が増してきているため、自治総合センターに対して採択枠の増加を求めていく必要がある。

平成20年度の状況		説明 自主防災組織率が50%を超えたことから、組織の育成を図るため、防災士の資格取得費用の助成制度を設けた。
<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了	
目標値	結果指標量	5
結果指標量	結果指標量	60%

総合評価		備前市自主防災組織活動事業助成金交付要綱に基づき、助成金を交付することによって、地域での自主防災組織の結成と防災意識の向上が図られることから、今後も防災対策を進めていかなければならない事業である。	評価区分 <A~E> C	

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらなる重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	組織の育成を図る(防災士の資格取得の推進)	平成20年度以降	防災士の資格取得費用の助成等を利用して組織の要となるリーダーの養成